



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月7日

上場会社名 株式会社ヤマト 上場取引所 東
 コード番号 1967 URL <https://www.yamato-se.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 町田 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 藤井 政宏 (TEL) 027-290-1800
 定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 2024年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年3月21日~2024年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	48,296	8.5	1,823	△10.3	2,331	△7.4	1,479	△20.7
2023年3月期	44,500	△2.4	2,033	△44.7	2,517	△35.4	1,866	△32.3

(注) 包括利益 2024年3月期 3,726百万円(132.4%) 2023年3月期 1,603百万円(△24.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	58.65	—	4.1	4.6	3.8
2023年3月期	72.86	—	5.5	5.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △10百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	52,888	37,335	70.5	1,478.02
2023年3月期	47,703	34,361	72.0	1,354.24

(参考) 自己資本 2024年3月期 37,275百万円 2023年3月期 34,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,990	△596	△1,091	8,680
2023年3月期	△1,579	△453	△377	6,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	633	34.3	1.9
2024年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	680	46.0	1.9
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		36.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年3月21日~2025年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	11.9	600	556.3	800	117.9	500	140.2	19.82
通期	51,000	5.6	3,100	70.0	3,300	41.5	2,400	62.2	95.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	26,927,652株	2023年3月期	26,927,652株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,707,725株	2023年3月期	1,571,497株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	25,227,442株	2023年3月期	25,622,230株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年3月21日～2024年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	39,635	6.7	1,633	1.7	2,065	3.2	1,554	△3.3
2023年3月期	37,152	△7.5	1,605	△45.6	2,001	△37.7	1,606	△30.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	61.61		—					
2023年3月期	62.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	45,504		32,924		72.4	1,305.50		
2023年3月期	40,311		29,839		74.0	1,176.82		

(参考) 自己資本 2024年3月期 32,924百万円 2023年3月期 29,839百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年3月21日～2025年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	20,000	17.7	600	77.8	450	113.5	17.84	
通期	46,000	16.1	2,600	25.9	1,900	22.2	75.31	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）の5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会社方針の変更)	16
(収益認識関係)	17
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の変動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く国際情勢の不安定化、国内における円安によるコスト負担増加や能登半島地震等の自然災害の影響はあったものの、大手企業を中心とする賃上げをはじめとした雇用・所得環境の改善により、回復傾向にあります。

建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移しており、民間設備投資は外部環境の回復基調を受け、持ち直しの動きがみられます。しかしながら、建設資材価格やエネルギー価格の高騰等の影響、担い手不足や長時間労働の解消等といった働き方改革への対応等、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて独自の技術・商品を活用したビジネスモデルにより、市場に寄り添った営業活動、デジタル技術を活用した生産システムの改革等、業態変革を図ってきました。

また、当社は、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題への対応が中長期的な企業価値の向上に重要な要素であることを認識していることから、ESG投資として、以下の発行体へ投資しています。当社は、本債券を始めとしたESG投資を継続的に実施することで、今後も企業が果たすべき社会的責任を全うして参ります。

投資年月	発行体	SDGs債の種類
2023年7月	群馬県	グリーンボンド
2023年9月	国際復興開発銀行	サステナビリティボンド
2023年11月	三井不動産株式会社	グリーンボンド
2023年12月	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	ソーシャルボンド
2024年3月	クレディ・アグリコル・CIB	グリーンボンド

2023年3月21日に開駅した当社グループが運営する「道の駅まえばし赤城」の設計施工の実績や当社のサポートセンター兼配管加工工場である「朝倉工場」を広く評価いただき、大規模な工事案件の受注も増加しましたが、一方で、想定を上回る建設資材価格の高騰等による不採算工事の発生などもありました。

この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比10.5%増の561億3千8百万円、売上高は前連結会計年度比8.5%増の482億9千6百万円、翌連結会計年度への繰越高は前連結会計年度比24.8%増の394億7百万円となりました。

利益面では、営業利益は前連結会計年度比10.3%減の18億2千3百万円、経常利益は前連結会計年度比7.4%減の23億3千1百万円、特別利益として政策保有株式（上場株式）の売却により投資有価証券売却益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比20.7%減の14億7千9百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。なお、セグメント間取引消去前の金額を使用しています。

（建設工事業）

当社グループの主要部門であり、売上高は478億3千4百万円、セグメント利益(営業利益)は17億8千2百万円となりました。

（商業施設運営業）

当社グループが、2023年3月21日より運営する「道の駅まえばし赤城」に基づくものです。売上高は5億1千3百万円、セグメント利益(営業利益)は7千9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比10.9%増の528億8千8百万円となりました。その内容は以下のとおりです。

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末比5.9%増の303億5千8百万円となりました。これは、主として現金預金が増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末比18.3%増の225億3千万円となりました。これは、主として投資有価証券が増加したことによります。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末比10.4%増の133億5千2百万円となりました。これは、主として契約負債が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末比77.0%増の22億1百万円となりました。これは、主として投資有価証券の時価評価における税効果により繰延税金負債が増加したことによります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末比8.7%増の373億3千5百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億9千万円の収入超（前連結会計年度比55億7千万円の収入超）となりました。これは、主として未成工事受入金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億9千6百万円の支出超（前連結会計年度比1億4千2百万円の支出超）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億9千1百万円の支出超（前連結会計年度比7億1千3百万円の支出超）となりました。これは、主として配当金の支払額によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比23億3百万円増加の86億8千万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	70.0	71.1	72.8	72.0	70.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.9	40.8	41.1	43.0	49.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△38.2	6.4	35.2	△96.2	29.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△56.0	311.1	169.2	△89.1	214.5

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 各指標は、下記の基準で算出しています。
 - 自己資本比率：自己資本÷総資産
 - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を控除）によります。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

当社が属する建設業界においては、関連予算の執行により堅調に推移する公共投資の増加に加え、民間設備投資においても、社会経済活動の正常化が進んだことにより国内景気が持ち直し、機械投資やデジタル関連投資を中心に増加することが期待されるものの、建設資材価格の上昇は続くものとみられ、また、技能労働者の高齢化や現場労働者数の減少は建設業における喫緊の課題であり、今後はデジタル技術を活用した、より生産効率を高めた生産システムの構築が進むものと思われま。

このような状況に対応すべく、当社グループは当連結会計年度を初年度とする3か年の中期経営計画を策定いたしました。

項目	2025年度目標	2024年度予想	2023年度実績
連結売上高	530億円	510億円	482億円
連結経常利益	39億円	33億円	23億円
連結ROE	8.0%以上	6.3%	4.1%
連結配当性向	30%以上を目指す	36.8%	46.0%

当社グループは、以下の3点を成長戦略とした「中期経営計画」（2023～2025年度）を推進していきます。

1. コア事業の強化・拡大

当社の強みである「カタチにする力」（見える化・工業化）を更に推進し、高品質・高評価・高収益につなげます。

- ・品質向上、ものづくり体制の確保・強化
- ・競争の強化
- ・顧客の拡大

2. グリーンイノベーションの推進

地方都市の脱炭素社会実現のため、環境性・快適性・経済性がバランスする技術・サービスを提供します。

- ・資源の有効活用
- ・省エネルギーの強化
- ・再生可能エネルギーの拡大

3. 経営基盤の強化・地域貢献

変化に対応し、継続的に成長するための人的資本投資とDX、ガバナンスを強化、エッセンシャル企業として地域に貢献します。

- ・モチベーションの向上（長く安心して働ける環境整備など）
- ・ガバナンスの強化（グループでのガバナンスレベル向上など）
- ・地域貢献（2023年3月21日に開業した「道の駅まえばし赤城」の事業運営など）

当社グループは、本計画の目標達成に向けて、総力をあげて取り組んでまいります。

ひとを育て、技術を磨き、イノベーション（新しい価値創造）を起こして、地域とひとの幸せを創造する企業を目指し、さらなる努力を重ねてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけ、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるように内部留保の充実を図りながら、株主に対しては業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

このような基本方針に基づき、当期においては、1株につき27円の配当を行うこととしました。その結果、当期の株主資本配当率(連結)は2.04%となりました。

次期配当については、1株につき35円の配当を予定しています。

内部留保資金については、建築生産における生産性向上を目的とした設備の取得や環境関連事業に関わる技術の研究開発、及び企業連携などに有効に活用する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,151,529	8,453,940
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	18,613,770	18,358,122
有価証券	616,537	517,573
未成工事支出金等	1,972,981	1,763,415
その他	1,306,449	1,278,964
貸倒引当金	△340	△13,240
流動資産合計	28,660,927	30,358,777
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,271,871	7,442,370
機械装置及び運搬具	1,712,529	1,742,713
土地	3,148,323	4,187,081
その他	1,038,785	1,066,210
減価償却累計額	△6,341,411	△6,621,313
有形固定資産合計	6,830,099	7,817,063
無形固定資産		
顧客関連資産	210,857	175,714
のれん	679,194	471,719
施設利用権	870,316	847,075
その他	364,325	349,634
無形固定資産合計	2,124,693	1,844,144
投資その他の資産		
投資有価証券	8,625,522	11,360,707
関係会社株式	90,000	79,611
長期性預金	-	6,000
繰延税金資産	128,341	63,419
退職給付に係る資産	956,208	1,057,603
その他	287,350	301,513
投資その他の資産合計	10,087,423	12,868,855
固定資産合計	19,042,216	22,530,063
資産合計	47,703,143	52,888,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,772,315	6,241,462
買掛金	90,828	36,741
短期借入金	900,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	39,437	42,072
未払消費税等	312,252	175,368
未払役員報酬	8,500	12,300
未払費用	825,016	957,345
未払法人税等	446,985	617,444
契約負債	2,175,963	2,848,102
賞与引当金	1,018,609	1,054,451
完成工事補償引当金	74,941	75,775
工事損失引当金	11,113	255,978
その他	421,992	435,619
流動負債合計	12,097,955	13,352,662
固定負債		
長期借入金	580,291	539,749
繰延税金負債	501,660	1,467,021
役員退職慰労引当金	129,233	133,200
その他	32,660	61,187
固定負債合計	1,243,845	2,201,158
負債合計	13,341,801	15,553,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,730,625	4,730,625
利益剰余金	23,684,149	24,529,716
自己株式	△819,985	△939,278
株主資本合計	32,594,789	33,321,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,459,033	3,767,538
退職給付に係る調整累計額	284,414	186,936
その他の包括利益累計額合計	1,743,448	3,954,474
非支配株主持分	23,104	59,481
純資産合計	34,361,342	37,335,019
負債純資産合計	47,703,143	52,888,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
売上高	44,500,177	48,296,211
売上原価	39,929,871	43,657,363
売上総利益	4,570,306	4,638,848
販売費及び一般管理費	2,536,367	2,814,887
営業利益	2,033,939	1,823,960
営業外収益		
受取利息	51,053	61,012
受取配当金	238,413	257,384
有価証券評価益	2,190	-
有価証券償還益	62,135	10,610
投資有価証券評価益	1,881	-
投資有価証券償還益	-	43,539
受取賃貸料	40,244	43,183
貸倒引当金戻入額	82,159	-
電力販売収益	4,541	4,513
その他	84,786	204,671
営業外収益合計	567,406	624,914
営業外費用		
支払利息	17,735	18,605
有価証券償還損	3,432	150
投資有価証券評価損	13,553	-
投資有価証券償還損	219	-
持分法による投資損失	-	10,388
賃貸費用	28,937	30,408
電力販売費用	1,337	1,408
その他	18,938	56,095
営業外費用合計	84,153	117,056
経常利益	2,517,191	2,331,818
特別利益		
固定資産売却益	1,860	2,444
投資有価証券売却益	550,909	353,546
特別利益合計	552,769	355,990
特別損失		
減損損失	-	21,605
固定資産売却損	-	17,129
固定資産処分損	287	2,061
会員権評価損	440	-
投資有価証券売却損	559	-
投資有価証券評価損	12,469	125,310
事務所移転費用	-	13,343
特別損失合計	13,756	179,450
税金等調整前当期純利益	3,056,204	2,508,358
法人税、住民税及び事業税	1,138,850	1,047,826
法人税等調整額	△96,013	△55,315
過年度法人税等	156,395	-
法人税等合計	1,199,232	992,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
当期純利益	1,856,971	1,515,847
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△9,788	36,376
親会社株主に帰属する当期純利益	1,866,760	1,479,470

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
当期純利益	1,856,971	1,515,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,498	2,308,504
退職給付に係る調整額	△174,755	△97,477
その他の包括利益合計	△253,253	2,211,026
包括利益	1,603,718	3,726,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,613,506	3,690,497
非支配株主に係る包括利益	△9,788	36,376

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,730,625	22,198,219	△589,146	31,339,698
会計方針の変更による累積的影響額			260,553		260,553
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000,000	4,730,625	22,458,773	△589,146	31,600,252
当期変動額					
剰余金の配当			△641,384		△641,384
親会社株主に帰属する当期純利益			1,866,760		1,866,760
自己株式の取得				△230,838	△230,838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,225,375	△230,838	994,537
当期末残高	5,000,000	4,730,625	23,684,149	△819,985	32,594,789

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,537,532	459,169	1,996,701	32,893	33,369,293
会計方針の変更による累積的影響額					260,553
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,537,532	459,169	1,996,701	32,893	33,629,847
当期変動額					
剰余金の配当					△641,384
親会社株主に帰属する当期純利益					1,866,760
自己株式の取得					△230,838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,498	△174,755	△253,253	△9,788	△263,042
当期変動額合計	△78,498	△174,755	△253,253	△9,788	731,494
当期末残高	1,459,033	284,414	1,743,448	23,104	34,361,342

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,730,625	23,684,149	△819,985	32,594,789
当期変動額					
剰余金の配当			△633,903		△633,903
親会社株主に帰属する当期純利益			1,479,470		1,479,470
自己株式の取得				△119,292	△119,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	845,566	△119,292	726,273
当期末残高	5,000,000	4,730,625	24,529,716	△939,278	33,321,063

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,459,033	284,414	1,743,448	23,104	34,361,342
当期変動額					
剰余金の配当					△633,903
親会社株主に帰属する当期純利益					1,479,470
自己株式の取得					△119,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,308,504	△97,477	2,211,026	36,376	2,247,403
当期変動額合計	2,308,504	△97,477	2,211,026	36,376	2,973,677
当期末残高	3,767,538	186,936	3,954,474	59,481	37,335,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,056,204	2,508,358
減価償却費	478,018	539,024
のれん償却額	215,500	207,474
顧客関連資産償却費	35,142	35,142
受取利息及び受取配当金	△289,467	△318,396
支払利息	17,735	18,605
有価証券償還損益 (△は益)	△58,702	△10,460
減損損失	-	21,605
有価証券評価損益 (△は益)	△2,190	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△550,349	△353,546
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,141	120,568
投資有価証券償還損益 (△は益)	219	△43,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,070	35,842
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△141,397	3,967
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△240,753	△241,573
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5,967	834
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,803	244,864
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	12,900
持分法による投資損益 (△は益)	-	10,388
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,860	△2,444
有形固定資産処分損益 (△は益)	287	2,061
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,055,682	255,647
棚卸資産の増減額 (△は増加)	208,720	209,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	956,274	378,318
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△29,615	672,139
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△70,062	72,793
未払消費税等の増減額 (△は減少)	81,488	△136,884
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△767,951	△38,571
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	51,219	182,697
その他	32,752	131,965
小計	△32,092	4,519,351
利息及び配当金の受取額	289,467	318,396
利息の支払額	△17,735	△18,605
法人税等の支払額	△1,819,486	△828,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,579,847	3,990,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△197,000	△210,000
定期預金の払戻による収入	192,000	234,000
有形固定資産の取得による支出	△243,859	△1,366,428
投資有価証券の取得による支出	△467,153	△600,572
投資有価証券の売却による収入	749,506	853,907
有価証券の償還による収入	361,720	383,526
投資有価証券の償還による収入	40,000	268,792
無形固定資産の取得による支出	△821,426	△170,493
関係会社株式の取得による支出	△90,000	-
従業員に対する長期貸付けによる支出	△8,473	△4,793
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	8,831	6,528
その他	22,418	9,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453,434	△596,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	△300,000
長期借入れによる収入	312,562	-
長期借入金の返済による支出	△413,183	△37,907
自己株式の取得による支出	△230,838	△119,292
配当金の支払額	△646,416	△633,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,875	△1,091,104
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,411,157	2,303,234
現金及び現金同等物の期首残高	8,788,602	6,377,445
現金及び現金同等物の期末残高	6,377,445	8,680,679

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(2022年3月21日～2023年3月20日)及び

当連結会計年度(2023年3月21日～2024年3月20日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位:千円)

項目	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理 プラント	冷凍・冷蔵	その他	合計
一定期間にわたり移転される財またはサービス							
建設	3,891,171	24,577,221	6,673,012	5,488,430	2,012,031	—	42,641,867
設備等の メンテナンス	—	1,748,679	—	—	—	—	1,748,679
不動産管理	—	—	—	—	—	32,570	32,570
一時点で提供される財							
物品等の 販売	20,592	—	—	44,852	—	—	65,445
顧客との契約か ら生じる収益	3,911,763	26,325,900	6,673,012	5,533,283	2,012,031	32,570	44,488,562
リース収益	—	11,615	—	—	—	—	11,615
外部顧客への 売上高	3,911,763	26,337,516	6,673,012	5,533,283	2,012,031	32,570	44,500,177

なお、一定期間にわたり移転される財またはサービスには、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日改正)に従い顧客との契約について認識される売上高が含まれています。

リース収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づくものです。

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位:千円)

項目	建設工事業					商業施設 運営業	合計
	建築・土木	空調・衛生	電気・通信	水処理 プラント	冷凍・冷蔵		
一定期間にわたり移転される財またはサービス							
建設	2,247,233	28,820,050	7,380,274	5,732,300	2,064,226	—	46,244,085
設備等の メンテナンス	—	1,466,889	—	—	—	—	1,466,889
不動産管理	—	—	—	—	—	430,342	430,342
一時点で提供される財							
物品等の 販売	24,579	—	—	36,208	—	82,958	143,746
顧客との契約か ら生じる収益	2,271,812	30,286,940	7,380,274	5,768,508	2,064,226	513,300	48,285,063
リース収益	—	11,147	—	—	—	—	11,147
外部顧客への 売上高	2,271,812	30,298,087	7,380,274	5,768,508	2,064,226	513,300	48,296,211

なお、一定期間にわたり移転される財またはサービスには、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日改正)に従い顧客との契約について認識される売上高が含まれています。

リース収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づくものです。

報告セグメントを「建設工事業」及び「商業施設運営業」としたことに伴い、前連結会計年度の情報を組み替えています。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

当社グループは、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務へ配分する

ステップ5: 履行義務を充足した時点でまたは充足するにつれて収益を認識する

当社及び連結子会社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

建設工事業について、工事請負契約等を締結の上、施工等を行っており、完成した建設製品を顧客に引き渡す履行義務を負っています。

当該契約について、約束した財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用しており、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主として各期末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、契約の初期段階において、実行予算が未編成である等、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収す

ることが見込まれる契約については、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分と同額で収益を認識しています。

契約における工事着工日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

なお、取引価格および履行義務の対価の支払条件は、請負工事契約等により決定されており、通常、完成した成果物の引き渡しと同時期に請負代金の支払を受けています。また、変動対価等を含む収益の額に重要性はなく、履行義務の対価に重大な金融要素を含んでいません。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約負債及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	8,671,767
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	9,095,315
契約資産(期首残高)	6,886,320
契約資産(期末残高)	9,518,454
契約負債(期首残高)	2,205,579
契約負債(期末残高)	2,175,963

注) 1. 顧客との契約から生じた債権

顧客との契約から生じた債権は、請負工事契約において顧客による検収、顧客への引渡しを完了した時点で契約資産から債権へ変更しています。顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表において、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産に含めています。

2. 契約資産

契約資産は、請負工事契約における履行義務の充足に基づいて認識される権利です。履行義務の充足に係る進捗度に応じて契約資産を認識し、顧客による検収、顧客への引渡しを完了した時点で顧客との契約から生じた債権に含めています。契約資産は、連結貸借対照表において、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産に含めています。

3. 契約負債

契約負債は、請負工事契約における履行義務の充足に先立って受領した対価であり、履行義務を充足した時点で収益に振り替えられます。

4. 当期認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていた金額は1,081,499千円です。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりです。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	12,665,364
1年超	5,068,980
合計	17,734,345

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

① 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約負債及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	9,095,315
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	8,698,750
契約資産(期首残高)	9,518,454
契約資産(期末残高)	9,659,371
契約負債(期首残高)	2,175,963
契約負債(期末残高)	2,848,102

注) 1. 顧客との契約から生じた債権

顧客との契約から生じた債権は、請負工事契約において顧客による検収、顧客への引渡しを完了した時点で契約資産から債権へ変更しています。顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表において、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産に含めています。

2. 契約資産

契約資産は、請負工事契約における履行義務の充足に基づいて認識される権利です。履行義務の充足に係る進捗度に応じて契約資産を認識し、顧客による検収、顧客への引渡しを完了した時点で顧客との契約から生じた債権に含めています。契約資産は、連結貸借対照表において、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産に含めています。

3. 契約負債

契約負債は、請負工事契約における履行義務の充足に先立って受領した対価であり、履行義務を充足した時点で収益に振り替えられます。

4. 当期認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていた金額は1,393,041千円です。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりです。

(単位:千円)

	当連結会計年度
1年以内	18,469,933
1年超	12,317,446
合計	30,787,380

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「建設工事業」及び「商業施設運営業」を報告セグメントとしています。

「建設工事業」は建設工事全般に関する事業を、「商業施設運営業」は商業施設の運営およびそれに伴う物品の販売等に関する事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

当社グループは従来の「建設工事業」に加え、前連結会計年度より「不動産管理業」を開始し、複数セグメントとしていますが、「不動産管理業」の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1) (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建設工事業	商業施設運営業			
売上高					
外部顧客への売上高	47,782,910	513,300	48,296,211	—	48,296,211
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,260	—	51,260	△51,260	—
計	47,834,170	513,300	48,347,471	△51,260	48,296,211
セグメント利益	1,782,315	79,829	1,862,145	△38,185	1,823,960
セグメント資産	51,251,878	1,648,882	52,900,761	△11,920	52,888,840
セグメント負債	14,444,708	1,109,111	15,553,820	—	15,553,820
その他の項目					
減価償却費	489,977	49,046	539,024	—	539,024
のれんの償却額	207,474	—	207,474	—	207,474
顧客関連資産償却費	35,142	—	35,142	—	35,142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,456,674	80,248	1,536,922	—	1,536,922

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの建設工事業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの建設工事業サービス以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位：千円)

	建設工事業	商業施設運営業	合計
減損損失	21,605	—	21,605

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

当社グループの建設工事業以外の事業に関しては重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位：千円)

	建設工事業	商業施設運営業	合計
当期償却額	207,474	—	207,474
当期末残高	471,719	—	471,719

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
1株当たり純資産額	1,354.24円	1,478.02円
1株当たり当期純利益金額	72.86円	58.65円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,866,760千円	1,479,470千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,866,760千円	1,479,470千円
普通株式の期中平均株式数	25,622千株	25,227千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

種類別受注高

(単位 千円)

種類別		前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△)	増減 (△) 率 (%)
		自 2022年3月21日 至 2023年3月20日	自 2023年3月21日 至 2024年3月20日		
建設工 事業	建 築 ・ 土 木	3,528,827	2,131,065	△1,397,761	△39.6
	空 調 ・ 衛 生	32,359,052	33,727,002	1,367,949	4.2
	電 気 ・ 通 信	7,058,855	9,101,341	2,042,486	28.9
	水 処 理 プ ラ ン ト	5,893,582	8,079,128	2,185,545	37.1
	冷 凍 ・ 冷 蔵	1,929,761	2,575,277	645,516	33.5
	リ ー ス (空調・衛生)	11,615	11,147	△467	△4.0
	計	50,781,694	55,624,963	4,843,269	9.5
商 業 施 設 運 営 業		32,570	513,300	480,730	1,476.0
合 計		50,814,264	56,138,264	5,323,999	10.5

種類別売上高

(単位 千円)

種類別		前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (△)	増減 (△) 率 (%)
		自 2022年3月21日 至 2023年3月20日	自 2023年3月21日 至 2024年3月20日		
建設工 事業	建 築 ・ 土 木	3,911,763	2,271,812	△1,639,951	△41.9
	空 調 ・ 衛 生	26,325,900	30,286,940	3,961,039	15.0
	電 気 ・ 通 信	6,673,012	7,380,274	707,262	10.6
	水 処 理 プ ラ ン ト	5,533,283	5,768,508	235,225	4.3
	冷 凍 ・ 冷 蔵	2,012,031	2,064,226	52,195	2.6
	リ ー ス (空調・衛生)	11,615	11,147	△467	△4.0
	計	44,467,607	47,782,910	3,315,303	7.5
商 業 施 設 運 営 業		32,570	513,300	480,730	1,476.0
合 計		44,500,177	48,296,211	3,796,033	8.5

種類別繰越工事高

(単位 千円)

種類別		前連結会計年度 自 2022年3月21日 至 2023年3月20日	当連結会計年度 自 2023年3月21日 至 2024年3月20日	増減(△)	増減(△)率 (%)
建設工 事業	建 築 ・ 土 木	1,717,608	1,576,861	△140,747	△8.2
	空 調 ・ 衛 生	21,436,524	24,876,586	3,440,062	16.0
	電 気 ・ 通 信	3,059,218	4,780,285	1,721,066	56.3
	水 処 理 プ ラ ン ト	5,096,318	7,406,938	2,310,619	45.3
	冷 凍 ・ 冷 蔵	255,987	767,038	511,051	199.6
	リ ー ス (空調・衛生)	—	—	—	—
	計	31,565,657	39,407,709	7,842,052	24.8
商 業 施 設 運 営 業		—	—	—	—
合 計		31,565,657	39,407,709	7,842,052	24.8

(2) 役員の異動

1. 取締役の異動

① 退任予定取締役

取締役 北村 誠 (現 取締役常務執行役員 事業本部 副本部長)

※北村 誠氏は、当社 常務執行役員に就任予定です。

2. 監査役の異動

① 新任監査役候補

監査役 齋藤利明 (現 顧問 温浴事業担当)

② 退任予定監査役

監査役 横堀元久 (現 常勤監査役)

※横堀元久氏は、当社 顧問に就任予定です。

3. 異動予定日

2024年 6月18日

以 上